

県外企業の皆さま！

企業版ふるさと納税で 岐阜県を応援してください



企業版ふるさと納税は、国の認定を受けた岐阜県の地方創生プロジェクトに対して企業の皆さまが寄附を行った場合に、税制上の優遇措置が受けられる制度です。

企業版ふるさと納税のメリット

その1

『寄附』の形で御社の社会貢献活動が見える化！
情報発信により更なるイメージアップにつながります！

- 社会貢献に取り組む企業としてのPR効果が期待できます。
- 県のホームページで、寄附をいただいた企業をご紹介(同意があった場合のみ)させていただきます。

その2

寄附額の最大約9割に相当する税額が軽減されます！

※軽減割合は、企業の所得状況等によって異なります。詳しくは、税理士の方や所轄の税務署にお問い合わせください。

損金算入
約 3 割

税額控除
6 割

法人住民税＋法人税 4割
法人事業税 2割

企業負担
約 1 割

(例)1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減されます！

メリットは
そのまま

企業版
ふるさと納税の
主な要件

- 岐阜県外に本社を有する企業からの寄附が対象となります。
- 1回当たり10万円以上の寄附が対象となります。
- 寄附の代償として経済的な利益(補助金の交付、低金利の貸付、入札の便宜など)を受け取ることは禁止されています。

新しいかたちの企業版ふるさと納税も始まっています！

企業版ふるさと納税(人材派遣型)について

どんな仕組み？

- 御社の人材を地方創生プロジェクトのスタッフとして県に派遣
- 派遣する人材の人件費相当分を含む金額を寄附

企業のメリットは？

- 企業のノウハウ・専門知識を生かして地方創生にリアルに貢献！
- 人材育成の機会として活用！
- 寄附をきっかけに連携協定など自治体とのパートナーシップを構築！



人材派遣型の企業版ふるさと納税で
第一生命保険(株)から人材を受け入れ(R5. 4)

ぜひ一度お問い合わせください！

裏面では、岐阜県が取り組む地方創生プロジェクトをご紹介します。

岐阜県が取り組む地方創生プロジェクト

「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2023～2027年度)に位置づける事業が寄附の対象となります。その一例をご紹介します。



ワーク・ライフ・バランス推進 エクセレント企業ブラッシュ アップ応援事業



「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」に認定した企業に対して、アドバイザー派遣などを通じて、取組内容の点検や、企業や労働者を取り巻く環境の変化への対応に向けた助言を行い、「仕事と家庭の両立支援」や「女性の活躍推進」の取組みを継続できるよう支援します。

スポーツ振興を通じた まちづくり



スポーツは「する」だけでなく、「観る」「支える」など関わり方は様々です。より多くの方が関わることで、できるスポーツイベントや、スポーツ施設の整備等を支援することで、県民の皆さんがスポーツに参加する機会を増やし、スポーツに親しみ、心身ともに健康に暮らせるまちづくりを全県的に広げます。

地域防災力の強化・ 危機管理への対応力向上



南海トラフ地震が起きた場合の岐阜県の震度や、どのような被害が発生するかを想定するための調査を行い、避難方法などの防災対策を検討します。

また、地域の災害対応力を強化するため、数百名規模の関係者が参加する総合的な訓練などを行うほか、どのような季節でも住民が円滑に避難できるよう、自治会と協力して避難訓練を実施する市町村等を支援します。

清流の国ぎふ森林・ 環境基金を活用した事業 (木材利用)



地域の森林資源を有効活用し、化石燃料から木質燃料への転換を促すため、間伐等で生じる未利用材を木質バイオマス資源として活用するストーブ等の公共施設への導入や未利用材取引について支援します。

また、森林環境保全の意識向上を図るため、教育福祉関連施設の木造化・内装の木質化や木製品の導入等を支援します。



ふるさと魅力体験事業



義務教育段階の児童生徒が、本県が誇る自然・歴史・文化・産業等に関する施設や史跡等で体験活動を行います。豊かな人間性を育むことを目的に、「ふるさと岐阜」の魅力を学ぶ機会や、ふるさとの文化施設における優れた文化芸術に触れる機会を創出します。

■上記以外にも、様々な事業を行っています！

→ <https://www.pref.gifu.lg.jp/page/15159.html>
(ページ内の「寄附重点事業のご紹介」をご覧ください)



お問い合わせ先 岐阜県 総合企画部 総合政策課 地方創生係
☎ 058-272-1840 (ダイヤルイン) 受付時間: 月～金/9時～17時

令和7年6月